公益社団法人新潟県社会福祉士会

２０２４年度 事業計画書

2024(令和 6)年度 事業計画

公益法人会計上の事業区分	法人

活動方針

■基本方針（定款より）

社会福祉の援助を必要とする新潟県民の生活と権利を擁護する事業、社会福祉に関する知識及び技術の県民への普及・啓発を行うとともに、社会福祉士の質的向上を図り、新潟県内の社会福祉の増進に寄与するという本会の目的を堅持する。併せて、公益法人制度改革の趣旨を念頭に置き、組織及び事業の両面において効率化をすすめ、社会貢献を意識したより一層公益性の高い事業運営に努めていく。

■2024 年度の重点事項

（1）継続的な運営を可能にする組織体制の再検討

2013（平成 25）年 12 月、以前の組織体制の課題等を整理し新たな会組織の在り方を検討するためのプロジェクトチームを立ち上げ、検討を行い、2015（平成 27）年度から現行の組織体制での会運営を行なってきた。会員活動部における分野別・領域別の研修活動、企画部や生涯研修センターにおける社会福祉士共通の研修活動などを中心に、各部門の運営委員会が精力的に活動を展開し、研修の参加者数も年々増えてきたところである。一方で、分野・領域を超えた活動も多くなってきており、現在の部門・班の構成で良いのか、今後さらに当会の活動を発展させていくためにどのような部門が必要なのか、約 10 年が経過した現行の組織体制を見直す必要性も生じている。

2024 年度は、再び組織体制の在り方検討を行うプロジェクトチームを編成し、日本社会福祉士会の中長期計画もふまえ、当会の取り組みとそれを推進するための新たな組織体制を検討したいと考える。

（2）新規会員確保、若い社会福祉士に向けた取り組み

前述のとおり、当会の各部門の運営委員会が精力的に活動を展開し研修参加者数も年々増えている一方、正会員数は横ばい、または微増の状態が続いている。また、30 歳代以下の若い社会福祉士の入会が少ないことは、会の将来を考える上での課題となっている。

新規会員確保に向けた効果的な取り組み、若い社会福祉士も参加しやすい会組織、退会抑止に対する具体的な対策などを、前述の組織体制の在り方と併せて検討していく。

（3）法人化 20 周年記念事業（R8 年度）に向けた準備

当会は任意団体として 1992（平成 4）年 1 月に発足した。本来であれば 2022 年 1 月が 30 周年であったが、コロナ禍でもありこの時は記念事業を見送った。かわり、2026（令和 8）年度を「法人格取得 20 周年イヤー」（社団法人となったのが 2006（平成 18）年度）とし、記念事業を実施すべく、2023 年度から 40 歳代の若手理事を中心とした実行委員会を立ち上げた。新潟県社会福祉士会の『歴史』、会の創成期を作ってきた先輩社会福祉士の足跡を振り返るとともに、社会福祉士の『これから』を考え、会員の皆様にこれまで以上に会への愛着を持っていただける機会となるよう、検討・準備を進めていきたい。

通年の活動予定（部門の主となる活動、定例会議等）

	会議名	実施予定時期、頻度等	開催予定場所
定例会議等	会員定時総会	2024 年 6 月	
	理事会	年 4 回	ﾕﾆｿﾞﾝﾌﾟﾗｻﾞ ＋ｵﾝﾗｲﾝ
	内部役員会	年 4 回	オンライン

	総合企画会議（正副会長、事務局）	月 1 回	ﾕﾆｿﾞﾝﾌﾟﾗｻﾞ ＋ｵﾝﾗｲﾝ
	組織体制在り方検討プロジェクトチーム（仮）		
	組織率向上プロジェクトチーム（仮）		
	法人化 20 周年記念事業実行委員会	月 1 回	オンライン
	日本社会福祉士会総会	年 1 回（会長出席予定）	
	日本社会福祉士会会長会議	年 1 回（会長出席予定）	
	関東甲信越ブロック社会福祉士会連絡協議会	年 2 回	
	甲信越社会福祉士会（長野・山梨・新潟）連携会議	年 1 回 （2024 年度幹事県：長野）	
その他	**■入会促進活動** 若者（30 歳未満）入会キャンペーン／通年 紹介キャンペーン／通年 養成校への働きかけ（入会案内配布、学生会員募集）／12 月～1 月頃 みらい会員募集／通年 **■会員の倫理および行動規範に関して** 会員への倫理綱領・行動規範等の周知、会員への苦情等があった場合の対応　など **■自主活動支援制度** 会員が他の会員や社会福祉士、社会福祉関係者・関係機関等とのネットワーク構築や研鑽を行う自主的な活動を支援（経費補助、広報の支援など／自主活動支援ガイドラインに基づく） **■外部機関からの依頼に基づく講師・委員の推薦・派遣** **■日本社会福祉士会への支援と連携**（公益法人会計上の事業区分「その他事業／日本社会福祉士会への支援・連携」） 47 都道府県社会福祉士会で構成される法人である日本社会福祉士会への支援と連携を必要に応じて随時実施（日本社会福祉士会の委員会への委員派遣、調査研究への協力、委託研修（基礎研修、成年後見人材育成研修等）の受託、その他）		

公益法人会計上の事業区分	公益目的事業会計（社会福祉の増進に寄与する事業）
事業内容（部門）	成年後見・権利擁護事業（権利擁護センターぱあとなあ新潟）

活動方針	２０２４年度も引き続き、地域や組織の中で権利擁護を進めていく人材としての会員支援の充実に注力していくとともに、引き続き、成年後見制度利用促進基本計画の速やかな実施にむけ、三士会で協動し、関係機関への働きかけを継続していく。そのためにも、高齢者支援班や虐待対応委員会とも連携を図り、地域の中で関係機関と連携し、地域包括ケアシステムの構築と地域共生社会の実現に向け取り組んでいく。 また、地域社会の要請にこたえるため、後見実務を担う会員の拡大を図っていくための支援として、ゼロイチアクションを全県で実施し、後見実務の理解が深まるように働きかけていく。

通年の活動予定（部門の主となる活動、定例会議等）

主たる活動（研修以外）	内容	計画概要（件数、回数、ほか）	
	成年後見人候補者名簿管理、成年後見人等推薦業務	随時	
	会員や関係機関からの相談対応	本部運営委員、各地区運営委員により随時対応	
	普及・啓発活動	随時	
定例会議等	会議名	実施予定時期、頻度等	実施方法・実施会場予定
	業務監査委員会	６月下旬	新潟ユニゾンプラザ
	運営委員会（全体委員会）	年３回（４月、７月、２月）	オンライン
	運営委員会（本部委員会）	年５回（予定）	新潟ユニゾンプラザ またはオンライン
	日本社会福祉士会「ぱあとなあ」担当者会議	５月・１１月	オンライン
	関東甲信越ブロック「ぱあとなあ」担当者会議	年１回	集合＋オンライン
	権利擁護推進のための三士会ネットワーク会議	年３回程度	オンライン
	家裁と三士会との連絡会	奇数月	新潟家庭裁判
	成年後見制度利用促進に係る意見交換会（県・県社協・専門職団体）	年３回程度	新潟ユニゾンプラザ
部門が主催する研修	研修名	実施予定時期	実施方法・実施会場予定
	ぱあとなあ新潟全体会	年１回	新潟ユニゾンプラザ ＋オンライン
	地区研修	各地区　年３～４回	各地区＋オンライン
	実務者研修	年１回以上	集合またはオンライン
	成年後見人材育成研修（委託研修）	2024 年７月２１日（日） ８月２４日（土） ９月２８日（土） 10 月 26 日（土）	新潟ユニゾンプラザ

	名簿登録研修	2024年１１月１６日（土） １７日（日）	燕三条地場産センター リサーチコア
	福祉関係者のための権利擁護・成年後見講座（基礎編・実践編）	基礎編 2024年8月２２日（木） 実践編 2024年9月6日（金）	基礎編：オンライン 実践編：集合型
	成年後見関連専門職合同研修	８月	新潟ユニゾンプラザ
その他活動、備考	● 外部機関からの依頼に基づく講師、委員等の推薦、派遣		

公益法人会計上の事業区分	公益目的事業会計（社会福祉の増進に寄与する事業）
事業内容（部門）	虐待対応事業（虐待対応委員会）

活動方針

【高齢者虐待対応】

- 「高齢者虐待対応専門職チーム(弁護士･社会福祉士)」として、市町村および地域包括支援センターの実施する権利擁護業務について、個別事案へのチーム派遣・事例検討会の実施支援･研修企画への助言･電話相談などの支援を行う。
- 昨年度から開催している「虐待対応ゼミ」は 2024(R06)年度上半期で終了予定だが、その内容等を評価して、年度下半期から、会員の虐待対応能力の向上に資するよう再度「虐待対応ゼミ」を計画･開催したい。
- 「養護者による高齢者虐待対応初任者研修」は隔年開催のため 2024(R06)年度は開催しない。

【障がい者虐待対応】

- 「障がい者権利擁護チーム(弁護士･精神保健福祉士･社会福祉士)」として、市町村および障害者基幹相談支援センターからの障がい者の権利擁護事案(虐待や差別等の事案)について、新潟県からの依頼を受けて「障害者虐待防止支援専門員」を派遣して、事例検討会の実施支援･障害者虐待防止及び権利擁護に係る体制整備や研修企画への助言などの支援を行う。
- 専門職団体としての障がい者虐待対応に関する市町村等への支援のあり方について、チームで継続的な意見交換・事例検討、虐待防止研修を企画する。

通年の活動予定（部門の主となる活動、定例会議等）

主たる活動（研修以外）

内容	計画概要（件数、回数、ほか）
高齢者虐待対応専門職チーム	相談対応検討部会・チーム派遣・事例検討会助言者派遣・研修企画アドバイザー派遣等／随時
障がい者権利擁護チーム	障がい者虐待防止支援専門員の派遣（チーム派遣等／随時）

定例会議等

会議名	実施予定時期、頻度等	実施方法･実施会場予定
障がい者権利擁護チーム定例会議	偶数月第 1 水曜日	Zoom ミーティング
障がい者権利擁護チーム勉強会	2024(R06)年 10 月 12 日(土)	三士会合同勉強会
虐待対応委員会 全体会議	2025(R07)年 1 月 18 日(土)	新潟県社会福祉士会事務局

部門が主催する研修

研修名	実施予定時期	実施方法･実施会場予定
虐待対応ゼミ	昨年度から本年度上半期まで 奇数月第 3 木曜日	Zoom ミーティング

その他活動、備考

公益法人会計上の事業区分	公益目的事業会計（社会福祉の増進に寄与する事業）
事業内容（部門）	地域密着型サービス外部評価事業、福祉サービス第三者評価事業（外部評価機関あいエイド新潟）

活動方針	● 2024（令和 6）年度は、社会的養護関係施設第三者評価、及び新潟県福祉サービス第三者評価の申込数が非常に多くなっている。新規調査者を OJT で育成しつつ、適切に第三者評価を実施できるよう評価チーム編成を行いたい。 ● 地域密着型サービス（認知症高齢者グループホーム）外部評価については、国及び県において長らく評価項目の見直しがなされていない状況がある。評価が形骸化しないよう、認知症高齢者グループホームを取り巻く現状について評価調査者間での意見交換や学びの機会を持ちつつ、適切に評価を遂行していきたい。

通年の活動予定（部門の主となる活動、定例会議等）

	内容	計画概要（件数、回数、ほか）
主たる活動（研修以外）	地域密着型サービス外部評価（新潟県より評価機関として選定）	認知症高齢者グループホームの評価／ 40 事業所程度を予定（運営推進会議を活用した評価実施も認められる方向性も鑑みた数で想定）
	福祉サービス第三者評価（新潟県より評価機関として認証）	高齢者施設・事業所、障害者施設・事業所、保育所の評価／ **7** 施設（事業所）程度を予定
	社会的養護関係施設第三者評価（全社協より評価機関として認証）	社会的養護関係施設（児童養護施設、乳児院、児童自立支援施設、母子生活支援施設）の評価／ **6** 施設程度を予定

	会議名	実施予定時期、頻度等	開催予定場所
定例会議等	運営委員会	年 2～3 回程度	オンラインまたはユニゾンプラザ

	研修名	実施予定時期	開催予定場所
部門が主催する研修	第三者評価に関する出前講座	随時	申込いただいた事業所や法人
	評価調査者勉強会（地域密着）	年 1 回程度	
	評価調査者勉強会（第三者評価）	年 1 回程度	

その他活動、備考	

公益法人会計上の事業区分	公益目的事業会計（福祉的な支援を必要とする矯正施設の退所予定者の社会復帰の支援を行う事業）
事業内容（部門）	地域生活定着促進（事業活動部・新潟県地域生活定着支援センター）

活動方針

- 個々のケースへの支援力向上
  一人ひとり抱える課題は様々であり、個別に柔軟な対応が求められている。支援者側の幅広い知 識・経験を持って対象者の支援にあたる。
- ネットワーク構築
  個別の支援ケースを多角的に、あらゆる社会資源を活用して支援していくために、「医療」「障がい」「高齢」「行政」「全国の定着支援センター」「矯正施設」「保護観察所」「司法」「その他社会資 源」等の各関連機関とのネットワークを構築していく。
- 広報活動・啓発活動
  地域生活定着支援センターの役割を広く伝える。 刑事施設等から社会復帰しようとする人に対する障壁を取り払い、その人の持つ権利を護りまた 適切に行使できるよう地域の支援者・関係者の理解を得るための活動を行なう。

通年の活動予定（部門の主となる活動、定例会議等）

主たる活動

内容	計画概要
コーディネート業務	保護観察所からの依頼に基づき、矯正施設等の退所予定者に対して、関係機関と連携しながら福祉サービス等の調整を行います。
フォローアップ業務	コーディネート業務で調整した対象者が地域でより良い生活を送れるように、一定期間、関係機関等と協働して生活状況の確認や必要な助言を行います。
相談支援業務	矯正施設等から退所した方の福祉サービス等の利用に関して、本人や関係者からの相談に応じ、助言やその他必要な支援を行います。
被疑者等支援業務	刑事司法手続きの入口段階にある被疑者・被告人等で高齢又は障害により自立した生活を営むことが困難な方に対して、釈放後直ちに福祉サービス等を利用できるように支援を行います。
地域ネットワーク強化の業務	・福祉事業者巡回開拓（※１） ・地域福祉支援検討会（※２） ・地域福祉研修の実施（※３）

定例会議等

会議名	実施予定時期、頻度等	開催予定場所
連絡調整会議	２ヶ月に１回程度	新潟刑務所
定例実務者会議	年１回（４～５月頃）	新潟刑務所
司法福祉研修	年１回	ユニゾンプラザを予定
事例検討会などの勉強会	年６回程度	ユニゾンプラザ他
入口支援５者会議	年３回程度	新潟保護観察所
連絡協議会	年１回（保護観察所と共催）	新潟保護観察所
関東甲信越センター長会議	年３回程度	オンラインまたは幹事県

その他活動、

公益法人会計上の事業区分	公益目的事業会計（社会福祉の増進に寄与する事業）
事業内容（部門）	社会福祉士の専門性を高めるための事業（生涯研修センター）

活動方針

所属する会員が社会福祉士の職務に関する知識及び技術の向上、倫理及び資質の向上のために、生涯にわたって研鑽を重ねることを目的とした『日本社会福祉士会生涯研修制度による研修』を企画・運営する。

- 生涯研修制度の基礎課程「基礎研修 I、II、III」を e-ラーニング併用型、オンラインで開催する。
  ＊機構の方針によっては参集型開催も検討。
- 基礎研修Ⅰ当会独自科目において、新入会員向けに会の活用などを周知する場の設定。
- 基礎研修などのコロナ感染防止によるオンライン研修から集合（参集）研修への機構による移行指示などが出た際に対応できるよう日本士会とも情報共有して進める。
- 基礎研修修了生のファシリテーター登用および運営委員の増員などによる体制強化
- 運営委員による講座のファシリテーション、運営スキルの向上を図る。

通年の活動予定（部門の主となる活動、定例会議等）

定例会議等

会議名	実施予定時期、頻度等	実施方法・実施会場予定
運営委員会	年３回（４、１１、２月）	Zoom/事務局、自宅

部門が主催する

研修名	実施予定時期	実施方法・実施会場予定
基礎研修Ⅰ（集合研修２回）	2024 年 7 月、12 月	講義：e-ラーニング視聴 演習：オンライン
基礎研修Ⅱ（集合研修８回）	2024 年 5 月～12 月	
基礎研修Ⅲ（集合研修８回）	2024 年 7 月～2025 年 1 月	

その他活動、備考

- 基礎研修Ⅰと新入会員歓迎会の合同開催
- 基礎研修ファシリテーター連絡会議（春頃/オンライン）
- 日本社会福祉士会生涯研修委員会議（春と秋・東京/オンライン）
- 三県士会連絡会議への参加（2023 年 11 月 30 日、12 月 1 日：長野）
- 関東甲信越ブロック　生涯研修センター協議会
- 基礎研修講師養成研修（未定・東京/オンライン）

公益法人会計上の事業区分	公益目的事業会計（社会福祉の増進に寄与する事業）
事業内容（部門）	社会福祉士に関する知識・技術の普及・啓発事業／社会福祉士の専門性を高めるための事業（企画部・法人研修班）

活動方針

凄惨な事件や事故そして地球規模の気候変動を含む天災、格差拡大など、情勢が変化し、日々の生活にも影響や変化が表れている。私たち社会福祉士は、現代の複雑化する社会課題への対応が求められており、倫理や多様な価値観への学びや対応も重要である。偏った見識に囚われず、進化する IoT や人工知能（AI）、地域や世代を超えた人材の発掘と活用などにより、社会や世界の情報をキャッチし、多岐にわたる分野との協働や融合が必要不可欠である。この多様化社会のなか、失敗やエラーを寛容に受け入れ、「ともに生きる」社会を実現するために、法人の基本方針を受け、以下の活動方針を掲げる。

【全世代の会員が参加できる研修会の企画運営】

① 社会福祉士の資質向上を図り、研修を通じて地域に「専門性」を普及・提供・還元していく。「相談援助スキルアップセミナー」を始め、会員の声を反映し、地域や社会に求められている研修を企画する。

② 新潟県医療ソーシャルワーカー協会、新潟県精神保健福祉士協会と合同開催する「ソーシャルワーカーデー」は学生と教職員、会員の皆さんの声を反映し、Zoom を活用し企画する。

【会の活動に会員が参加しやすい工夫と環境整備】

① 総会時に開催する全体研修は、日本社会福祉士会や都道府県社会福祉士会の活動や動きがわかる内容にするなど、会活動の「見える化・分かる化・できる化（参加）」を目的として企画する。

② 仕事や自己研鑽とプライベートが相乗効果（ワークライフシナジー）となるよう、動画配信による隙間時間の活用やハイブリッド開催によるリアルの実感など、検討し工夫する。また、家庭環境やライフステージ、仕事内容などに応じて、一人一人が心豊かに、持ちうる能力を最大限に発揮し、会員一人一人の活動を表現できる活動を企画する。

通年の活動予定（部門の主となる活動、定例会議等）

主たる活動（研修以外）

内容	計画概要（件数、回数、ほか）
各活動の企画・運営の検討	通年
ソーシャルワーカーデー（SWD）	新潟県医療ソーシャルワーカー協会、新潟県精神保健福祉士協会との合同開催／2024 年 7 月開催予定

定例会議等

会議名	実施予定時期、頻度等	実施方法・実施会場予定
企画・運営会議	7 月・1 月・3 月	Zoom
SWD 企画・運営会議	月 1～2 回	Zoom
SU セミナー企画・運営会議	年 10 回（11 月～1 月は月 2 回）	Zoom

部門が主催する研

研修名	実施予定時期	実施方法・実施会場予定
全体研修	2024 年 6 月（定時総会時）	Zoom
相談援助スキルアップセミナー	2025 年 1 月	Zoom

その他活動、備考

公益法人会計上の事業区分	公益目的事業会計（社会福祉の増進に寄与する事業）
事業内容（部門）	社会福祉士に関する知識・技術の普及・啓発事業／社会福祉士の専門性を高めるための事業（企画部・災害支援班）

活動方針

大規模な台風等による風水害や地震、津波などの災害発生時には、被災地からの要請に基づいて希望する会員を派遣し、災害時要配慮者に対する支援体制を確保するとともに、避難状態にある要配慮に適切な支援を行える体制づくりを構築する。

① 「災害対応ガイドライン」及び「災害対応マニュアル」について、各社会福祉士会や関係機関等の情報も収集をおこないながら、委員で会議を行い新たなガイドライン及びマニュアル作成を行う。また、新潟県社会福祉士会としての BCP の素案の検討と提案を行う。

② 県外の社会福祉士会及び新潟県災害福祉広域支援ネットワーク協議会と連携を図り、効果的かつ効率的に支援活動が行える協力体制を構築する。

通年の活動予定（部門の主となる活動、定例会議等）

主たる活動（研修以外）

内容	計画概要（件数、回数、ほか）
「災害対応ガイドライン」及び「災害対応マニュアル」等の見直し BCP の素案の検討	年 5 回会議を行い新たなガイドライン及びマニュアル、及び CP の素案の作成を行います。

定例会議等

会議名	実施予定時期、頻度等	実施方法・実施会場予定
運営会議	年 5 回程度	対面またはオンラインを予定

その他活動、備考

①都道府県社会福祉士会災害担当者会議への参加（2 回：オンライン予定）
②関東甲信越ブロック社会福祉士会災害連携会議への参加（2 回：オンライン予定）
③新潟県災害福祉広域支援ネットワーク協議会への参加（随時）

公益法人会計上の事業区分	公益目的事業会計（社会福祉の増進に寄与する事業）
事業内容（部門）	社会福祉士に関する知識・技術の普及・啓発事業／社会福祉士の専門性を高めるための事業（会員活動部・高齢者支援班）

活動方針

本会会員で高齢者福祉に携わっている会員が多く、県の二次保健医療圏域をベースに地区単位での活動を基本としてきたが、コロナ禍を経て、制約を受けてきた活動や会員同士あるいは関係者同士のつながりを再び幅広く構築できるよう取り組んできた。

ソーシャルワーク実践においては分野横断的な実践も求められることが多いことから、2024 年度はさらにその活動を発展させ、広がりを持たせることができるよう、高齢者福祉に軸足を置きながらも、そこだけに留まらず様々な垣根を超えて活動を展開していきたい。

- 2023 年度に初めての試みとして実施した「実践報告会」について、多様な実践を知り、自らの実践を振り返り語り合う場として有効であったことから、発展させた形で継続実施とする。
- 会員活動部の活動班を横断する形、また活動地区も横断する形で、会員同士のネットワーク構築やソーシャルワーク実践を報告し合える場として「繋がりカフェ」を新たに実施する。
- 地区単位の活動については、各地区単独での実施に留まらず、複数地区での実施、各地区の他職能団体支部等との共催、会の他部門との連携等、幅広く実施できるよう支援していく。

通年の活動予定（部門の主となる活動、定例会議等）

定例会議等

会議名	実施予定時期、頻度等	実施方法・実施会場予定
運営委員会（全体会）	年 4 回程度	オンライン（Zoom）

部門が主催する研修

研修名	実施予定時期	実施方法・実施会場予定
実践報告会	年 1 回（年度下期）	メイン会場：新潟市 サテライト会場を設ける
繋がりカフェ	2024 年 5 月	
地区活動	各地区で随時	集合またはオンライン
【新潟県より受託予定】 地域包括支援センター初任者研修	包括 4 業務のうち、介護予防ケアマネジメントを除く 3 業務について、2 日間で実施	オンラインを予定
【新潟県より受託予定】 介護施設職員向け虐待防止（BPSD 対応）研修	全 3 回を予定	オンラインを予定

その他活動、備考

- 外部機関からの依頼に基づく講師、委員等の推薦、派遣

公益法人会計上の事業区分	公益目的事業会計（社会福祉の増進に寄与する事業）
事業内容（部門）	社会福祉士に関する知識・技術の普及・啓発事業／社会福祉士の専門性を高めるための事業（会員活動部・障害者支援班）

活動方針

障害者支援では、障害者支援分野で実践する社会福祉士の実践で役立つ研修を実施するとともに、多分野の社会福祉士に対しても障害者分野の支援に関する知識や情報の啓発を行なっていきます。

認定社会福祉士の単位となる「障害者の生活支援研修」は 2023 年度に引き続き 2024 年度も実施予定とし、認定社会福祉士の単位取得のみでなく、障害者支援に関わる多くのソーシャルワーカーに参加いただけるよう平日の開催で企画します。

また、専門職や市民に幅広く障害児・者や障害児・者支援の理解をしてもらうための啓発研修なども開催していきたい。この数年はオンラインで開催していたが、今年度については対面研修としても検討し、演習なども含め情報交換・共有をしていける機会を作っていきます。

通年の活動予定（部門の主となる活動、定例会議等）

定例会議等

会議名	実施予定時期、頻度等	開催予定場所
運営委員会議	年 6 回程度	オンライン

部門が主催する研修

研修名	実施予定時期	開催予定場所
障害者の生活支援研修（認証研修）	2024 年 7 月 22 日（月）～23 日（火）	新潟ユニゾンプラザ
障害者支援分野に関する知識等の啓発研修	11 月予定	新潟ユニゾンプラザ（予定）

その他活動、備考

- YouTube 学習動画の作成
  2022 年度に公開した「知的障害の理解」に続き、「精神障害の理解」の YouTube プログラムを撮影する。また、入会勧誘のための動画作成なども検討していきたい。
- つながりカフェなど他活動班との共同企画への協力。
- 外部機関からの依頼に基づく講師、委員等の推薦、派遣

公益法人会計上の事業区分	公益目的事業会計（社会福祉の増進に寄与する事業）
事業内容（部門）	社会福祉士に関する知識・技術の普及・啓発事業／社会福祉士の専門性を高めるための事業（会員活動部・生活更生保護、児童家庭支援班）

活動方針	2022-2023 年度に引き続き、社会福祉分野を広く見通し、生きづらさを抱える人々の存在に気づき，考え，動く研修を企画する．具体的には①ジェネラリストを目指すことを目的とした研修会（受講型），②スペシャリストを目指すことを目的とした研修会（対面による交流型）とする．なお①②の企画運営については，ワーキングチームを中心に企画を行い，研修日の運営は全委員で行うこととする．（担当理事は両ワーキングチームに参加）

通年の活動予定（部門の主となる活動、定例会議等）

	会議名	実施予定時期、頻度等	実施方法・実施会場予定
定例会議等	研修に向けた企画会議	2024 年 5 月～2024 年 12 月（年 3 回程度）	ユニゾンプラザでの対面企画会議またはオンライン会議
	研修後のふり返り会議	2024 年 7 月～2025 年 3 月（年 2 回）	ユニゾンプラザでの対面企画会議またはオンライン会議
部門が主催する研修	研修名	実施予定時期	実施方法・実施会場予定
	地域包括支援を社会福祉士の我がごととする研修	2023 年 11～12 月	ユニゾンプラザ等
	子どもや子育ての「今、ここ」を知る研修　第 2 弾	2023 年 7～8 月	ユニゾンプラザ等

その他活動、備考	「ジェネラリストソーシャルワーカーとしての基盤を作ることを目的とした研修を行っていること、以降複数年にわたり、計画的に研修を企画、運営していく」という 2022 年度の活動の方向性の 3 年目として取り組む．一方，スペシャリストとしてのソーシャルワーカーのあり方として子どもや子育て家庭に起きていることを目的とした研修を組むことで，人々の「生きづらさ」の根底にあるものを理解し、ワーカーとしての力量を高める。

公益法人会計上の事業区分	公益目的事業会計（社会福祉の増進に寄与する事業）
事業内容（部門）	社会福祉士に関する知識・技術の普及・啓発事業／社会福祉士の専門性を高めるための事業（人材育成・スーパービジョン支援班）

活動方針

（1） 実習指導者養成研修

・新カリキュラムの実習指導者が不足しているため今後も実習指導者確保が必要な状況が継続すると考えられる。

・2 月に実習指導者講習会を実施

（2） 実習指導者フォローアップ研修

・実習指導者同士の意見交換ができる場を設け、課題を抽出し実習指導者フォローアップ研修につなげたいと考える。引き続き旧カリキュラム実習指導者を対象にしたフォローアップ研修を実施。

⇒6 月：意見交換会　7 月：アップデート研修　3 月：プログラミング作成

（3） スーパービジョン支援

・普及・啓発の一環として、認定社会福祉士となった方などを中心に、スーパービジョン体験会を行い、スーパーバイ ザーの紹介及び SV 支援の周知及びバイザーとなれる人材の確保を見据え、具体的な申込に繋げる機会を増やす。

・スーパーバイザーの意見交換・情報交換の機会を設け、その質の向上をサポートする。

（4） 養成校との連携

・日本ソーシャルワーク教育学校連盟新潟県支部や各養成校との連携や依頼に応じ講師を派遣できるよう、人材の確保と人材育成を行う予定。

（5） 社会福祉士国家試験対策講座

・2025 年 2 月から新カリキュラムでの国家試験実施となる。2024 年度は日本ソーシャルワーク教育学校連盟新潟県支部と連携を行い新カリキュラム国家試験対策の準備を行う。

通年の活動予定（部門の主となる活動、定例会議等）

	会議名	実施予定時期、頻度等	実施方法・実施会場予定
定例会議等	運営委員会	年 6 回程度	オンライン（Zoom）

	研修名	実施予定時期	実施方法・実施会場予定
部門が主催する研修等	社会福祉士実習指導者講習会	2 月に実施予定	オンライン（Zoom）
	実習指導者フォローアップ研修	6.7.3 月に実施予定	オンライン（Zoom）
	スーパーバイザー意見交換会	3 月頃に実施予定	オンライン（Zoom）
	スーパービジョン体験会	10 月～3 月の間	オンライン（Zoom）

その他活動、備考

日本ソーシャルワーク教育学校連盟新潟県支部や各養成との連携
（各種会議への参加、意見交換など）

公益法人会計上の事業区分	公益目的事業会計（社会福祉の増進に寄与する事業）
事業内容（部門）	社会福祉士に関する知識・技術の普及・啓発事業／社会福祉士の専門性を高めるための事業（リーガル・ソーシャルワーク研修プロジェクトチーム）

活動方針

社会福祉士には、ソーシャルワークの専門職として、地域共生社会の実現に向け、多様化・複雑化する地域の課題に対応するため、他の専門職や地域住民との協働、福祉分野をはじめとする各施設・機関等との連携といった役割を担っていくことが期待されている。近年、刑事司法分野にも注目が集まっており、社会福祉士養成課程のカリキュラムも「更生保護制度」から「刑事司法と福祉」に代わり、これまで以上にこの分野の知識や実践力、連携などが求められている。そこで、当会では、会員や福祉等の関係者の皆様がこの分野の理解を深めるため、「リーガル・ ソーシャルワーク研修」を開催する。

なお、この研修は認定社会福祉士の単位となる研修であり、会員の皆様の認定社会福祉士の取得に寄与する。

通年の活動予定（部門の主となる活動、定例会議等）

定例会議等

会議名	実施予定時期、頻度等	実施方法・実施会場予定
実行委員会	年 4 回程度	オンライン（Zoom）等

部門が主催する研修

研修名	実施予定時期	実施方法・実施会場予定
リーガル・ソーシャルワーク研修	2024 年 10 月以降	未定

その他活動、備考

【研修実施までの準備として】

- 令和６年２月１７日～１８日　日本社会福祉士会リーガル・ソーシャルワーク研修（聴講、ファシリ）
- 令和６年９月　認定社会福祉士認証認定機構へ申請

公益法人会計上の事業区分	公益目的事業会計（社会福祉の増進に寄与する事業）
事業内容（部門）	福祉社会を担う人材を養成する事業（国家試験対策講座、統一模擬試験）

活動方針

国家試験対策事業については、人材育成・SV 支援班運営委員会で協議・検討を行うこととする。

1．社会福祉士国家試験対策講座

2025 年 2 月から新カリキュラムでの国家試験実施となることをふまえ、2024 年度は、「国家試験対策講座」を一旦休止し、日本ソーシャルワーク教育学校連盟新潟県支部と連携を行い新カリキュラム国家試験対策の準備を行う。

2．社会福祉士全国統一模擬試験

統一模擬試験については、業者が作成する模擬試験問題を使用して例年通り実施の機会を設ける。

通年の活動予定（部門の主となる活動、定例会議等）

主たる活動（研修以外）

内容	計画概要（件数、回数、ほか）
社会福祉士国家試験対策講座	2024 年度は一旦休止。人材育成・ＳＶ支援班運営委員会により、2025 年度以降の対策講座について協議・検討を行う。
社会福祉士全国統一模擬試験	2024 年 9 月 29 日（日）ユニゾンプラザで会場確保済み

その他活動、備考

- 社会福祉士養成校からの要請に応じた非常勤講師派遣

公益法人会計上の事業区分	公益目的事業（社会福祉の増進に寄与する事業）
事業内容（部門）	相談支援

活動方針

福島県からの要請に応え、引き続き、以下の東日本大震災での県外避難者支援事業を受託する。

- **福島県生活再建支援拠点「コランショ新潟」の運営**

  東日本大震災により被災し、福島県外に避難された方が身近なところで自立に向けた生活再建や、帰還に向けた情報収集及び相談できる生活再建支援拠点（コランショ新潟）を設置及び運営を行う。

  相談窓口を新潟県社会福祉士会事務局に設置し避難者への情報提供、相談支援等を実施する。また、出張相談や交流会を実施する。

- **福島県復興支援員設置業務**

  会員である社会福祉士から「福島県復興支援員」として協力してもらい、架電や戸別訪問等で福島県からの避難者の状況把握を行い、必要に応じて、関係機関や避難先市町村の社会資源との連絡調整を行い、生活課題の解決につなげる。

- **福島県避難者住宅確保・移転サポート業務**

  避難指示が解除された区域等からの避難世帯のうち、応急仮設住宅の供与期間終了後の新たな住宅確保の目途が立っていない世帯に対し、新たな住宅への移行が円滑に進むよう、新潟県宅建協会の協力による情報提供や、必要な支援を行う。前述の「コランショ新潟」を相談窓口とする。

通年の活動予定（部門の主となる活動、定例会議等）

主たる活動（研修以外）

内容	計画概要（件数、回数、ほか）
福島県復興支援員設置業務	福島県避難者名簿に基づく避難世帯へのアプローチ（架電、戸別訪問）
福島県避難者住宅確保・移転サポート業務	対象世帯への相談対応（電話、訪問等／随時）
福島県生活再建支援拠点「コランショ新潟」の運営	・相談窓口の設置 ・出張相談、交流会等の実施 ・避難者向け情報誌の発行

定例会議等

会議名	実施予定時期、頻度等	開催予定場所
コランショ新潟相談員と復興支援員、福島県職員との定例ミーティング	概ね月１回	オンライン（Zoom）

その他活動、備考

- 福島県主催の各種研修会・会議への参加
- その他避難者支援関係団体（自治体含む）との会議参加

公益法人会計上の事業区分	その他事業
事業内容（部門）	調査研究事業（広報部）

活動方針

- 2024(令和６)年度は、「実践報告集第 23 号」の作成において、一層の充実を図り、より早く皆さまのお手元に届けられるよう取り組む。そして、第 23 号の発行後は、次号第 24 号の作成のための、執筆者選定や依頼等を進める。
- これからも、各地域・各分野で社会福祉活動に関る皆さまと、その一つ一つの想いと取り組みをより良く紹介できるよう努める。
- このほか、前年度に取り組むことができなかった「事務局だよりを通じた会員同士が知り合える機会づくり」を行いたい。

通年の活動予定（部門の主となる活動、定例会議等）

主たる活動（研修以外）

内容	計画概要（件数、回数、ほか）
事務局だより発刊および発刊支援	発刊：新潟県社会福祉士会事務局。 発刊支援：発刊について事務局との協議や協働を行う。
実践報告集の編集および発刊	● 新潟県社会福祉士会「実践報告集第 23 号」の作成・発行 ● 「実践報告集第 24 号」執筆者選定・依頼と原稿確認等

定例会議等

会議名	実施予定時期、頻度等	実施方法･実施会場予定
広報委員会	令和 6 年 4 月 20 日(土)・6 月 15 日(土)・7 月 20 日(土)・9 月 21 日(土)・10 月 19 日(土)・11 月(コーエイ印刷担当者と調整)・12 月 14 日(土) ＊進ちょく状況および委員の出欠状況等により開催日の再調整と追加開催を行う。	・集合型の会議を基本として開催 ・ユニゾンプラザ(事務局内共有スペース他)

その他活動、備考

- その他、会のパンフレット掲載内容の協議など、広報面での依頼に応じ委員会で取り組む。
- また、県内各分野の会員の実践を伝えていくことを中心に、ご縁をいただけた県外の社会福祉士の活動で、良き実践がある時は掲載を行う。